

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 730202 滞納整理事業						主管課名	納税課
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	光岡 秀次
		施策	健全で安定した財政運営の推進						
		基本事業	市税収納率の向上						
(1) 事業の概要									
市税を納期限までに納付しない未納税者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
						名 称		単位	
						督促状発送件数		件	
						訪問件数		件	
						その指標			
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		督促状の発送・通知、財産調査・差押予告等通知を確認後差押・換価) 催告書の発送 納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 呼び出し 滞納繰越分収納率(国保税除く) 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産)							
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容							
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)			
滞納者						名 称		単位	
						滞納者数		人	
						その指標			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)			
市税を自主的に納めてもらう。 本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。 差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。						名 称		単位	
						現年度収納率(国保税除く)		%	
						滞納繰越分収納率(国保税除く)		%	
						差押及び交付要件件数		件	
						その指標			
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)			
歳入を適正・確実に確保する。						名 称		単位	
						市税収納率(国保税除く)		%	
						その指標			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値	
(5)の活動指標		件	23,069	22,781	22,700	22,600	22,500	22,500	
		件	6,800	4,341	4,300	4,300	4,200	4,200	
(6)の対象指標		人	4,059	4,111	4,100	4,100	4,050	4,050	
(7)の成果指標		%	99.34		99.35	99.35	99.35	99.35	
		%	19	20.08	20	20	20	20	
		件	141	93	150	150	150	150	
(8)の結果の成果指標		%	96.68	96.97	96.9	97.05	97.2	97.35	
(10) 予算費目									
会計		01 一般会計					款	02	項
							02	目	02
(11) コスト									
年度		24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		7,687	10,635	13,802	13,910	14,072	14,234		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	81	81	81	81	
	一般財源	千円	7,687	10,635	13,721	13,829	13,991	14,153	
人件費 B		千円	33,188	32,747	32,747	32,747	32,747	32,747	
正職員従事時間×人数		時間×人	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	1,050 × 7	
正職員以外の人件費		千円	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
その他費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト A+B+C		千円	40,875	43,382	46,549	46,657	46,819	46,981	
単位あたりコスト		千円/人	10	11	11	11	12	12	
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730202 滞納整理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方税法施行時 から	市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理（財産調査等）や滞納整理・滞納処分事務量が増加かつ多様化している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方税法、国税徴収法による徴収事務及び滞納処分事務		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	納税知識の欠如や低い納税意識等を原因とす
変化している	た内容	未納者の増加

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		この事務を行う根拠又は理由		地方税法・国税徴収法		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	拡大			→
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			→
			→			拡充
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	滞納者が転出手続きで来庁した場合の窓口対応等を徹底する。		
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある →	内容	
ない	→	庁内事業				→
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
ない	→	庁外事業			→	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
ない	→				→	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→				現状で適正	→
受益者がいない	→				検討が必要	→

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	転出・転居の手続き来庁者に対しては、未納税について確認し、未納税があればその場で対応する。					